

# 日本における Translanguaging 研究の広がり

## —学術雑誌5誌を資料とした通時的文献調査—

山本綾 (東洋大学) 大場美和子 (昭和女子大学) 竹田らら (東洋大学) 松橋由佳 (テンプル大学ジャパンキャンパス)

### 1. はじめに

近年、日本の様々な教育機関において、母語・母文化が異なる学生たちが参加する交流授業や協働学習が行われている。そこでは、複数の言語が使用されることがある。例えば筆者らの調査では、日本とアメリカの大学間の交流授業において、日本語と英語を併用したやりとりがみられた (大場・山本, forthcoming)。やりとりの参加者たちが複数の言語を用いてコミュニケーションをするふるまいをとらえる概念として、Translanguaging (以下、TL) がある。

TL とは、異なる言語や様々な記号システムをまとめて言語レパートリーとみなし、手持ちのレパートリーを柔軟に駆使し、視覚や聴覚情報なども活用しながらコミュニケーションに参加するプロセスや、それを促す教授法を指す (García & Lin, 2017; 湯川・加納, 2021 ほか)。第一言語や継承語を目標言語の学習のために用いる、という発想を越え、政治的な行動、植民地主義に対抗する言説としての性質を色濃く帯びている点で、従来のバイリンガル教育と異なるとされる (Li, 2018; Poza, 2017)。TL は、学習者が持ち合わせている、そして一人ひとり異なる、様々な言語レパートリーを尊重する姿勢が特徴である (Li, 2022)。この姿勢は、もともと TL が少数派言語話者、特に子どもを対象とした教室環境における第二言語教育に端を発することに拠る (Li & Lin, 2019)。

では、日本で言語、文化、コミュニケーションおよびこれらの教育を扱う分野においては、複数言語の使用や TL について、いつから、どの程度、また何を対象とした研究が行われてきたのだろうか。交流授業や協働学習という観点からみると、実践の手引きとなり得る TL 研究はあるのだろうか。そもそも、日本では TL の認知度が低い (Turnbull, 2018) と指摘されている。竹田・大場・山本・松橋 (2024) は、日本語・英語教育と社会言語学に焦点をあてた学術雑誌を対象に TL 研究の文献調査を行い、実際のやりとりを観察し TL の実態を記述した研究が少ないと示している。ただし、Turnbull (2018) は大学での英語教育に焦点をあてており、英語以外の言語や大学教育以外の場における TL の認知については、まだ十分に把握されていない。また、竹田・大場・山本・松橋 (2024) は、調査対象を学術雑誌3誌、かつ会話データ分析 (中井, 2012; 大場・中井・寅丸, 2014) に該当する論文に限定している。日本の教室環境における交流授業・協働学習への示唆を得るためには、TL 研究の動向をより包括的にとらえる必要があると考え、本研究では調査資料を拡充する。具体的には、日本国内で刊行されている5誌を調査資料とし、会話データ以外の研究も含めた全論文、さらに書評やコラムなどの論文以外の掲載物も含めて、通時的に文献調査を行う。研究課題は次の3点である。

1. TL に言及した文献が初めて掲載されたのはいつか。また、どのような掲載カテゴリーで掲載されたか。
2. TL に言及した文献はどのくらいあるか。
3. TL に言及した文献は何を調査・分析の対象としているか。

### 2. 調査資料と方法

調査資料は、『日本語教育』、*JALT Journal*、『社会言語科学』、『異文化間教育』、『母語・継承語・バイリンガル教育 (MHB) 研究』の5誌、合わせて244冊である。以下、各誌を『日』、*JJ*、『社』、『異』、『MHB』とする。『日』、*JJ*、『社』、『異』の4誌は、2001年に刊行されたものから2024年9月6日時点の最新号までの全巻号である。2001年を起点としたのは、この年に出版された Baker (2001) によって、TL が広く知られるようになったことによる。『MHB』は発行主体である学会が2003年に発足したことから、2003年に刊行されたプレ創刊号を起点とし、以降の全巻号を資料とする。

『日』は、日本語教育とその関連領域を扱い、公益社団法人日本語教育学会が毎年3回または4回刊行している。*JJ* は、主に日本における第二/外国語教育を扱い、全国語学教育学会が毎年1回または2回刊行している。『社』は、言

語・コミュニケーションと人間・文化・社会の関わりとそこに存在する課題を扱い、社会言語学会が毎年2回刊行している。『異』は異文化間の接触によって生じる問題を扱い、異文化間教育学会が毎年2回刊行している。『MHB』はバイリンガル教育を必要とする幼児・児童・生徒、およびその他の学習者の言語教育を扱い、母語・継承語・バイリンガル教育（MHB）研究会が毎年1回刊行している。

調査では、まず5誌の掲載物全点を一覧表化し、会計報告など非学術的なものを除外した。次に、学術的な掲載物を(a)論文と(b)論文以外の文献の2カテゴリーに分けた。(a)には、一般投稿論文をはじめ、展望論文、招待論文、研究ノート、誌上討論なども含めた。(b)は、書評、シンポジウム報告などである。この段階で、(a)論文1,792本、(b)論文以外の文献1,034本の計2,826本が分析対象となった(表1参照)。

表1 『日』, 『JJ』, 『社』, 『異』, 『MHB』の内訳

| 誌名    | 巻号        | 冊   | 学術的掲載物 |             |         |
|-------|-----------|-----|--------|-------------|---------|
|       |           |     | (a) 論文 | (b) 論文以外の文献 | (a)+(b) |
| 『日』   | 108~188   | 81  | 719    | 139         | 858     |
| 『JJ』  | 23.1~46.1 | 47  | 200    | 303         | 503     |
| 『社』   | 3.2~26.2  | 49  | 412    | 266         | 678     |
| 『異』   | 15~59     | 45  | 368    | 262         | 630     |
| 『MHB』 | プレ創刊~20   | 22  | 93     | 64          | 157     |
| 計     | —         | 244 | 1,792  | 1,034       | 2,826   |

続けて、学術的掲載物(a), (b)の全点について、電子化された巻号はTranslanguage-/ing, トランス(・)ランゲージ(ング)で検索した。電子化されていない巻号は、目視によりこれらの術語が含まれているか点検した。そのうえで、研究課題1, 2, 3の順に、TLに言及した文献の初出年を特定し、TLに言及した文献数を集計、TLに言及した文献の調査・分析対象を調べた。

### 3. 結果

#### 3.1 TLに言及した文献の初出

5誌においてTLに言及した文献が初めて掲載されたのは、直近の約10年以内と判明した。具体的には、2014年に『MHB』、2016年4月に『JJ』、同年8月に『日』、2019年に『異』、2023年に『社』の順である。先行する『MHB』と『JJ』、また『社』では(b)論文以外、『日』『異』では(a)論文として掲載されている(図1参照)。



図1 TL言及文献の初出年と掲載カテゴリー

#### 3.2 TLに言及した文献の数

TLに言及した文献を抽出したところ、5誌合わせて55本あることがわかった。ただし、このうち39本は『MHB』

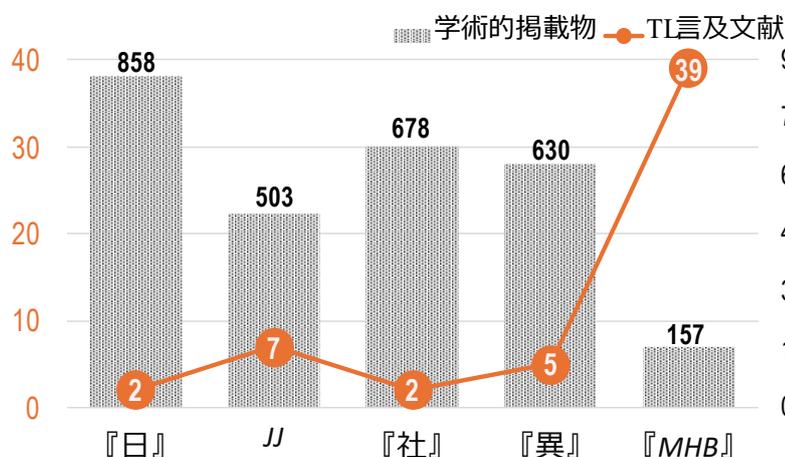


図2 学術的掲載物とTL言及文献の数

表2 TL言及文献の掲載カテゴリー

| 誌名           | (a) 論文 | (b) 論文以外 |
|--------------|--------|----------|
| 『日』 (n=2)    | 2      | 0        |
| 『JJ』 (n=7)   | 2      | 5        |
| 『社』 (n=2)    | 1      | 1        |
| 『異』 (n=5)    | 3      | 2        |
| 『MHB』 (n=39) | 20     | 19       |
| 計            | 28     | 27       |

に掲載されていた (図2 参照)、『MHB』と他4誌に分けて TL 言及文献とそれ以外の文献の本数をクロス集計し、フィッシャーの正確確率検定を行ったところ、『MHB』に有意な偏りが認められた ( $p<.01$ )。学術的掲載物に占める TL 言及文献の割合は、5誌全体では約 1.95% (55/2,826 本) だが、『日』が最も低く 0.23 % (2/858 本)、JJ が 1.39% (7/503 本)、『社』が 0.29 % (2/678 本)、『異』が 0.79 % (5/630 本) のところ、『MHB』は 24.84 % (39/157 本) と顕著に高い。続いて、TL 言及文献 55 本の掲載カテゴリーをみると、(a)論文が 28 本、(b)論文以外の文献が 27 本と拮抗していることがわかった。TL 言及文献の掲載数が最多の『MHB』でも、(a)、(b)がほぼ同数となっている (表2 参照)。

### 3.3 TL に言及した文献の対象

湯川・加納 (2021: 54) によれば、「TL に関して発表されている論考は、大きく分けて①教育実践研究、②TL 理論の提示、③バイリンガルの日常の (つまり TL に満ちた) 言語生活の分析の 3 種類」であるとされる。これに従い、(a) 論文に該当する 28 本を分類した<sup>1</sup>。その結果、①教育実践が最も多いことがわかった (図3 参照)。言語教育に焦点をあてた『日』と JJ では、②③に該当する論文はなく、教育という文脈で TL を理解しようとする傾向がみてとれる。社会や文化を誌名に冠した『社』と『異』では、③が 1 本ずつあり、複数言語話者の地域や家庭における現実にも関心を寄せているといえる。『MHB』は①②③を網羅しており、TL が学会を通底するトピックとなっているとみられる。

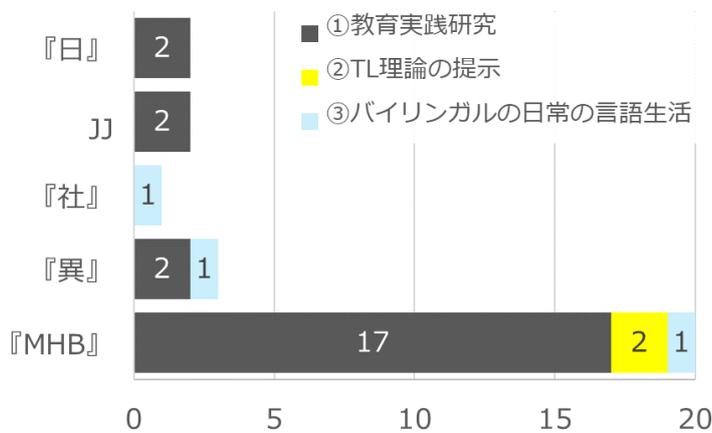


図3 TL 言及文献のうち(a)論文の分類

続けて、(a)論文 28 本それぞれの調査・分析の対象が何であるかを調べた。対象が人間かそれ以外かで大別すると、前者は 20 本、後者は 8 本となった (表3 参照)。前者は、現在の日本では少数派にあたる複数言語話者を対象とする研究が半数を占める。すなわち、ろう者・児や CLD 児 (Culturally and Linguistically Diverse Children) と、その教育に携わる教員を対象とするものが 10 本ある。日本人大学生や外国人留学生を対象とする論文も 8 本と少なくないが、うち 4 本は特定の留学プログラム<sup>2</sup>の参加者群を扱っていた。後者の

人間以外を対象とする論文は、先行研究のレビューのほか、言語教授法、教育制度、TL 理論を取り上げていた。

表3 (a)論文の対象

| 誌名    | 人間 (n=20)   | 人間以外 (n=8)  |
|-------|---|---|
| 『日』   | CLD 児 (1)   | 年少者日本語教育論文 (1)  |
| JJ    | 英語教員 (1), 大学院生 (1)  | —   |
| 『社』   | ろう者 (1)   | —   |
| 『異』   | 日本人大学生と外国人留学生 (1), CLD 児 (1)  | 国際交流と異文化間教育 (1)   |
| 『MHB』 | CLD 児 (3), 外国人留学生 (3), 日本人大学生 (2), 日本人大学生と外国人留学生 (2), ろう児 (2), CLD 児教育の担当教員 (1), ろう児とろう学校教員 (1) | TL 理論 (2), 継承語教育 (1), English as a Lingua Franca (1), 複数言語教育 (1), CLIL/イマージョン教育 (1) |

注. 括弧 ( ) 内は論文の本数

## 4. おわりに

本研究では、学術雑誌 5 誌に掲載された 2,826 本の文献を調査した。その結果、以下を明らかにした。日本では、英語圏での TL 研究の芽生えから 10 年余りを経て、パネルセッションの報告や書評で TL に言及するものが現れ、そ

<sup>1</sup> (b)論文以外の文献 27 本は、書評や文献紹介が 10 本と最も多い (JJ5, 『社』1, 『異』1, 『MHB』3)。他は、巻頭言 8 (全て『MHB』)、コラム 4 (同)、シンポジウム・パネルセッション報告 3 (『異』1, 『MHB』2)、寄稿・総論 (ともに『MHB』各 1) である。

<sup>2</sup> 日本・中国・韓国による国際コンソーシアムによるプログラムで、日中韓の大学生が混合グループを形成し、2 年間かけて 3 カ国のキャンパスを移動しながら学ぶ (清田・湯川・庵途, 2016)。

の後、実証的な研究へと進展した。5誌全体で TL に言及した文献は学術的な掲載物全体の 2%未満であり、『MHB』に突出して多い。また、TL に言及した文献のうち論文の大多数は、教育実践研究にあたる。その研究対象は、現在の日本社会では少数派の複数言語話者であり、現行の教育制度においては周辺化されやすい学習者が中心を占める。

本研究の結果から、日本の大学、特に教室環境における交流授業や協働学習における TL の実態については、まだ実証的に明らかとされていないことが示唆された。交流授業・協働学習は、授業・学習の目標やねらい、頻度、参加者の属性や言語運用能力、その人数比、担当教員が用いる教授言語などの点で様々なバリエーションがあり得るが、基本的には、言語的・文化的背景が異なる参加者たちがそれぞれの言語レパートリーを持ち寄り、やりとりを重ねてお互いに学び合う。そこでは多数派 - 少数派、中心 - 周辺といった権力関係が成立しなかったり、潜在的あるいは流動的だったりする可能性もある。今後、そうした場でのやりとりを TL の観点から観察し、意義や課題を見出し考察できれば、交流授業・協働学習のデザインや教材開発につながるとともに、日本における TL 研究の進展にも貢献できると考えられる。

**謝辞** 本研究は、JSPS 科研費 23K00704 「日米大学隣接環境での複数言語使用の実態分析：語学教育への応用を目指して」（研究代表者：竹田ら）の助成を受けている。

## 参考文献

- Baker, Colin. (2001). *Foundations of bilingual education and bilingualism* (3<sup>rd</sup> edition). Clevedon: Multilingual Matters.
- García, Ofelia, & Lin, Angel M. Y. (2017). Translanguaging in bilingual education. In García, Ofelia, Lin, Angel. Y., & May, Stephen (Eds.), *Bilingual and multilingual education*, pp.117-130. Switzerland: Springer.
- 清田淳子・湯川笑子・庵途由香 (2016). 「立命館キャンパスアジア・プログラム」に参加した日中韓3カ国学生の3言語能力と使用状況。母語・継承語・バイリンガル教育 (MHB) 研究, 12, 23-9.
- Li Wei (2018). Translanguaging as a practical theory of language. *Applied Linguistics*, 39(1), 9-30.
- Li Wei (2022). Translanguaging as a political stance: Implications for English language education. *ELT Journal*, 76(2), 172-182.
- Li Wei, & Lin, Angel. M. Y. (2019). Translanguaging classroom discourse: Pushing limits, breaking boundaries. *Classroom Discourse*, 10(3-4), 209-215.
- 中井陽子 (2012). インターアクション能力を育てる日本語の会話教育。ひつじ書房。
- 大場美和子・中井陽子・寅丸真澄 (2014). 会話データ分析を行う研究論文の年代別動向の調査—学会誌『日本語教育』の分析から—。日本語教育, 159, 46-60.
- 大場美和子・山本綾 (forthcoming). 米国の日本語授業のビジターセッションにおける言語レパートリーの分析—学習者と日本人学生の英語使用とスタイルシフトに着目して—。ヨーロッパ日本語教育, 28.
- Poza, Luis (2017). Translanguaging: Definitions, implications, and further needs in burgeoning inquiry. *Berkeley Review of Education*, 6(2), 101-128.
- 竹田らら・大場美和子・山本綾・松橋由佳 (2024). 日本における Translanguaging 研究の動向調査—『日本語教育』・*JALT Journal*・『社会言語学』における会話データ分析論文から—。社会言語科学会第 48 回大会発表論文集, 59-62.
- Turnbull, Blake (2018). Is there a potential for a translanguaging approach to English education in Japan? Perspectives of tertiary learners and teachers. *JALT Journal*, 40(2), 101-134.
- 湯川笑子・加納なおみ (2021). 「トランス・ランゲージング」再考—その理念, 批判, 教育実践—。母語・継承語・バイリンガル教育 (MHB) 研究, 17, 52-74.